

経営比較分析表（令和4年度決算）

長野県 飯島町

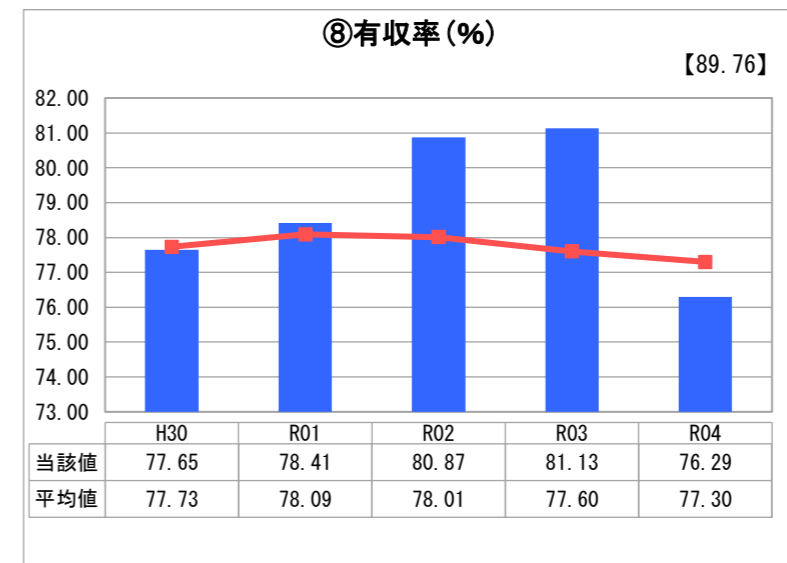
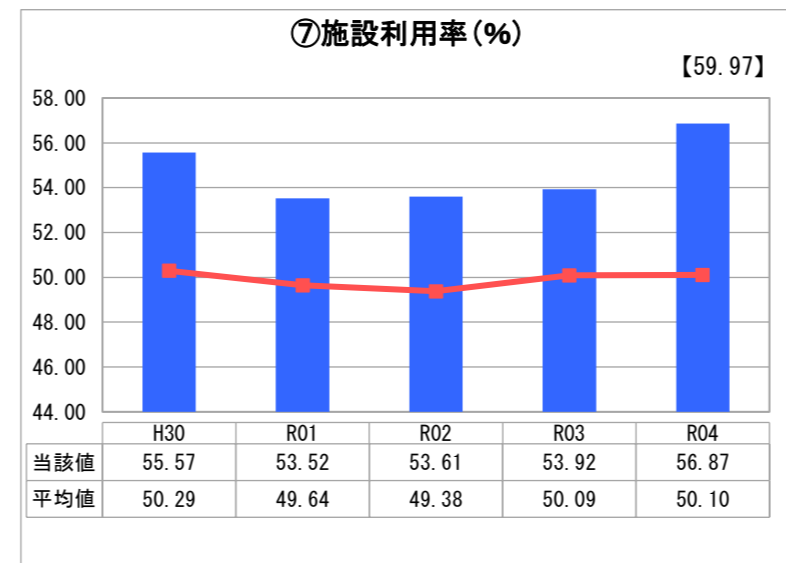
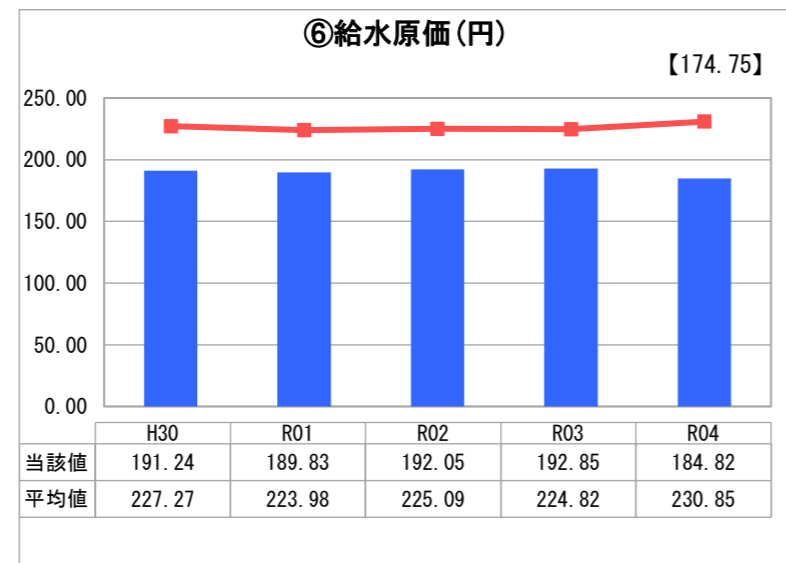
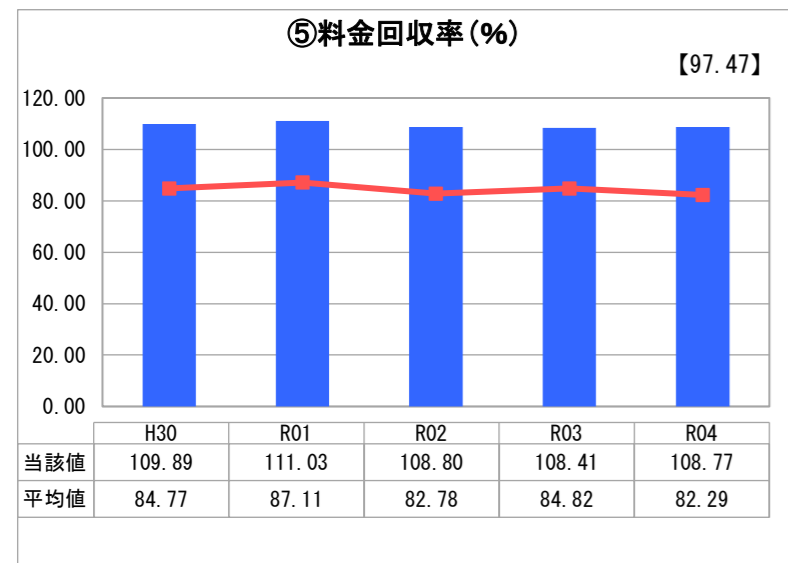
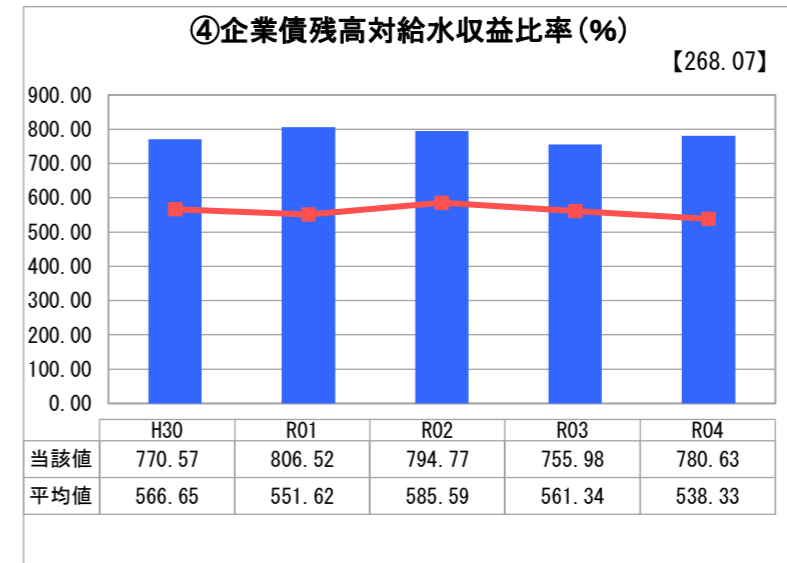
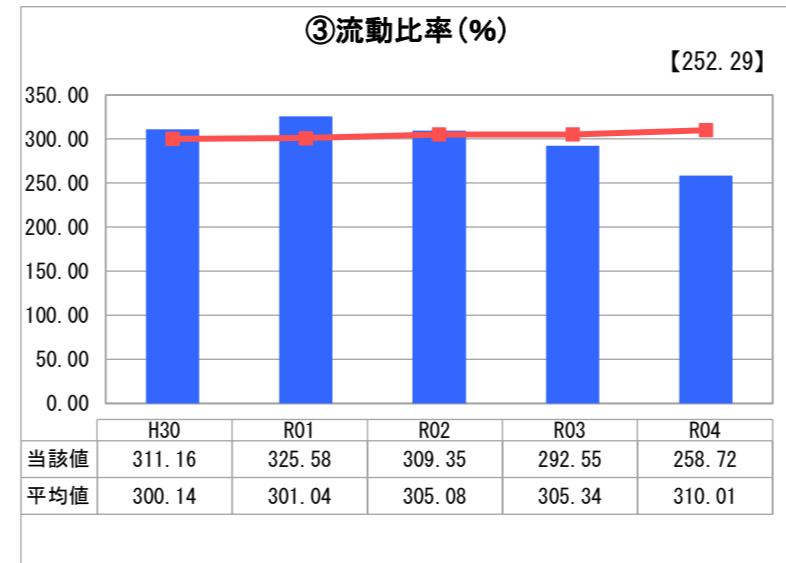
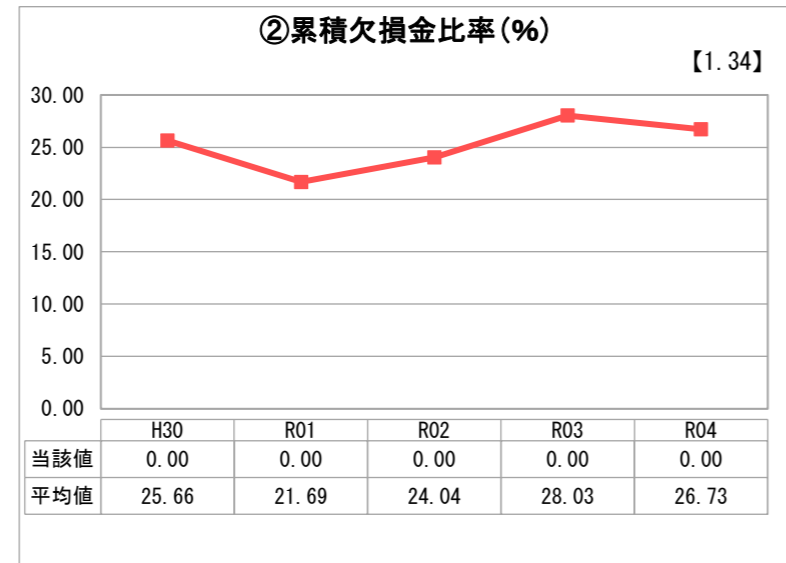
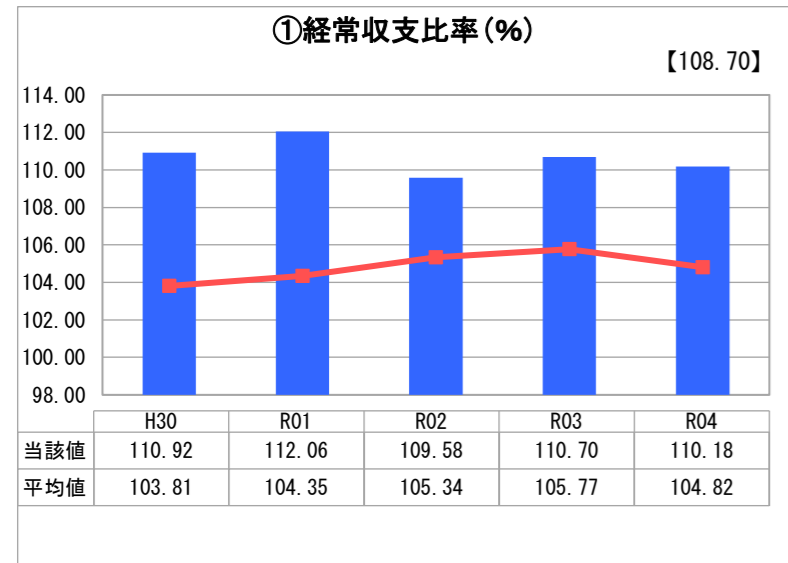
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	53.71	98.95	4,246	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
9,078	86.96	104.39
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
8,942	26.24	340.78

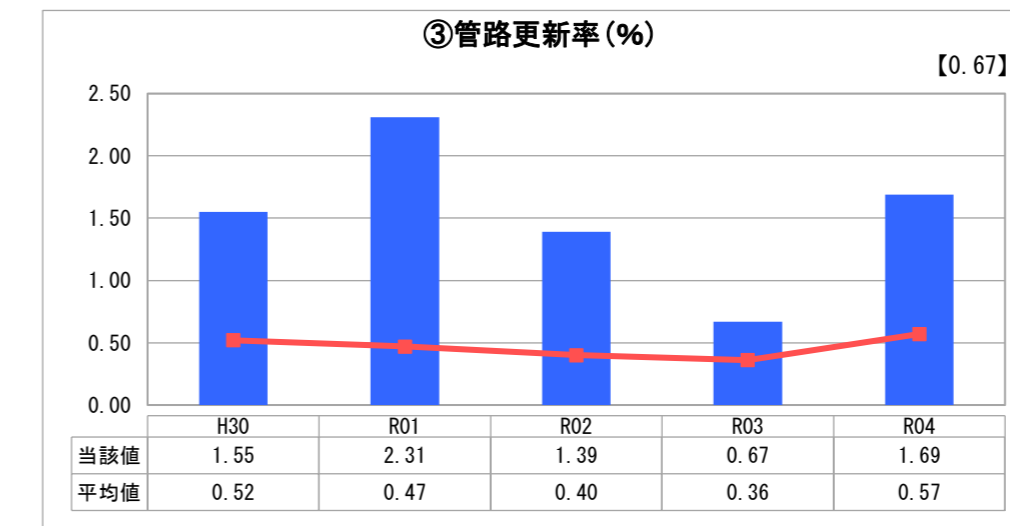
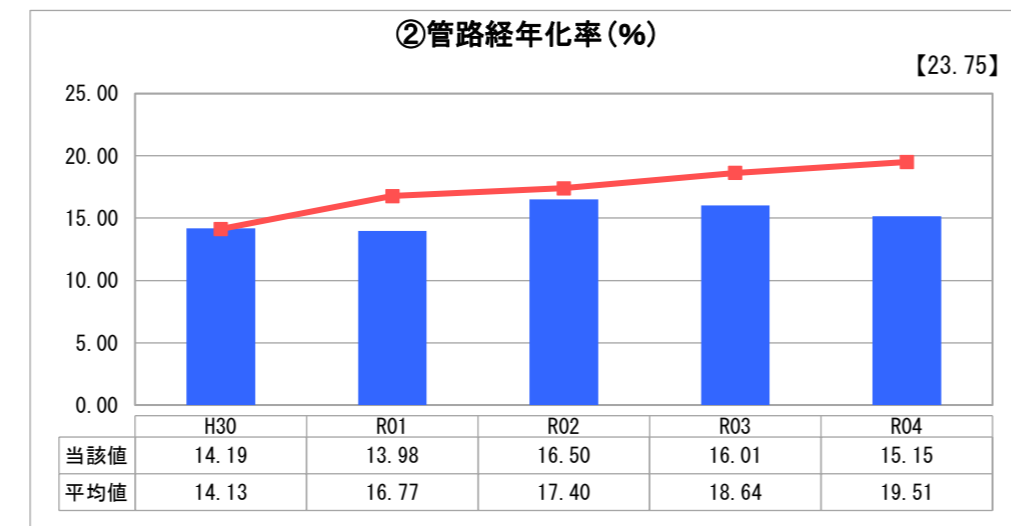
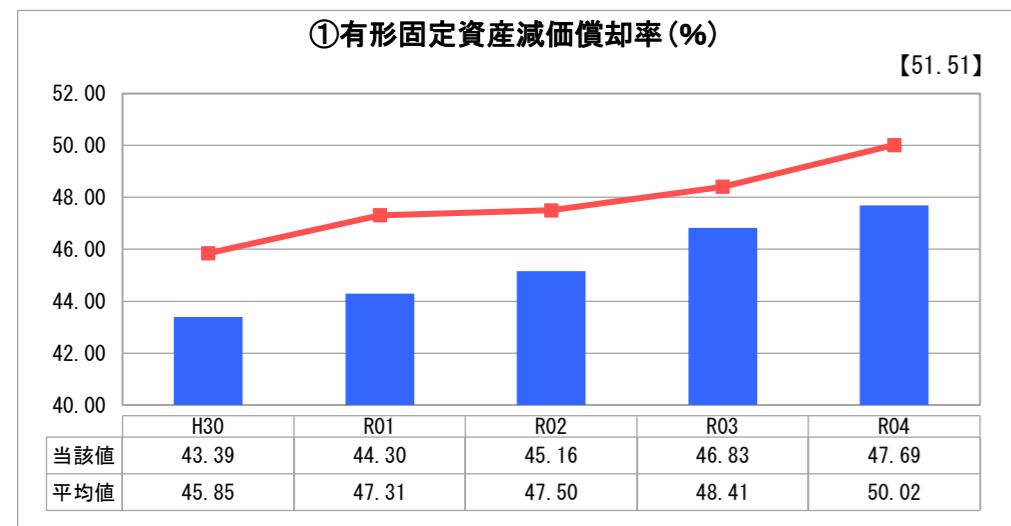
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- [] 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率について、前年度に対し約0.5%の減となりました。維持管理における動力費や薬品費などの物価高騰が要因として考えられます。依然として施設の老朽化が進んでいるため費用削減に努めるとともに漏水箇所の改善に取り組みます。令和4年度からは同会計に近隣事業体との用水供給事業を開始しましたため、今後の更新投資財源を確保していきます。

② 累積欠損金比率の計上はありません。

③ 流動比率について、企業債償還金の増により前年度に対し約33.8%の減となり、減少傾向にあります。令和5年度に償還ピークとなる予想のため今後は改善傾向となる見込みですが、更新による投資に現金が必要となるため資金繰りに注視していきます。

④ 企業債残高対給水収益比率について、類似団体平均値より高い要因として、企業債に依存した下水道関連事業が一時期に集中したことが考えられますが、間もなく償還ピークとなることが予想されるため、今後は改善傾向となる見込みであり、引き続き計画的な資金繰りに努めます。

⑤ 料金回収率については、前年度から0.36%の減となりました。これは人件費や修繕費、施設運転経費等の物価高騰による経常費用の増による⑥給水原価の高騰が要因となっています。年間有収水量は令和4年度に減少しているため、より効率的かつ経済的な手法を検討し、費用削減に努めます。

⑦ 施設利用率について、類似団体平均値よりも若干高い数値となっていますが、給水人口の減少に伴う料金収入減を鑑み、令和4年度から近隣事業体との段階的な広域化による増加を見込みます。

⑧ 有収率について、老朽管の更新や漏水修理等を継続していますが地中での漏水が増加したことにより低下したものと考えられます。今後は計画的な管路更新を行い、有収率向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産償却率について、類似団体平均値より低い数値となっていますが、②管路経年率も同様に類似団体平均値より低い数値であることから、主に管路以外の施設の老朽化が進んでいるため、必要な更新を計画的に行っていかなければなりません。

② 管路経年率について、昭和50年代の集中的に布設した管路が耐用年数を経過したことにより経年率が増加していましたが、計画的な布設替えにより減少傾向にあります。今後は経年率が抑えられるよう、管路の更新投資の平準化を図りながら、計画的かつ効率的な更新に努めます。

③ 管路更新率について、平成30年度より残存する石綿管の更新のために事業規模を拡大し、集中的に取り組んでいることから類似団体平均値を大きく上回っていますが、今後は将来の更新投資を平準化するため、重要度や優先度に応じた更新時期の検討を行っていく必要があります。

全体総括

・投資に関する分析について
管路更新率が平均値よりも高く減価償却費も高いため管路の更新投資は進められていると判断できます。しかし、有形固定資産償却率から管路以外の施設の老朽化が進行を続けるため、施設についても今後は計画的な更新が必要になります。また、現在建設改良費は超低金利の企業債に依存した財源となっていますが、今後の金利動向に注視し、自己資金と企業債の財源バランスを検討していきます。

・財政に関する分析について
集中的な下水道関連事業による企業債の償還が経営を圧迫していますが、間もなく償還ピークを迎えるため、今後は改善されていく見込みです。しかし、浄水場等の大規模投資も見込まれるため、将来を見据えた財源確保に努めていかなければなりません。

現状、黒字経営を維持し、経常収支比率及び料金回収率ともに類似団体より高い水準での経営となっているため、健全であると判断できます。